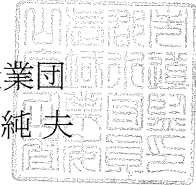


山水監第11号  
令和4年7月25日

山武郡市広域水道企業団  
企業長 松下 浩明 様

山武郡市広域水道企業団  
監査委員 鈴木 純夫



令和3年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度山武郡市  
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める  
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和 3 年 度

山武郡市広域水道企業団  
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団  
監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁

# 令和3年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和4年6月22日

## 第3 審査の方法

本審査に当たり、決算作成の基礎となった全ての証拠書類などについて、関係法令に準拠し、記載された金額は関係帳票と符合しているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公平かつ慎重に審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

令和3年度の業務実績について、まず普及状況をみると、「表1」のとおり、給水人口は152,159人で前年度に比べ1,504人(1.0%)減、給水戸数は64,609戸で前年度に比べ1,188戸(1.8%)減少した。

また、年間有収水量は16,171,245 m<sup>3</sup>で前年度と比べ150,930 m<sup>3</sup>(0.9%)減、年間総給水量に対する有収率は88.7%で前年度より0.6ポイント低下した。

表1 業務実績

事 項	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	163,329	164,618	△ 1,289	△ 0.8
給水人口 (人)	152,159	153,663	△ 1,504	△ 1.0
給水戸数 (戸)	64,609	65,797	△ 1,188	△ 1.8
普及率 (%)	93.2	93.3	△ 0.1	△ 0.1
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	18,237,050	18,281,920	△ 44,870	△ 0.2
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,171,245	16,322,175	△ 150,930	△ 0.9
有収率 (%)	88.7	89.3	△ 0.6	△ 0.7
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	49,965	50,087	△ 122	△ 0.2
一日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	9/16 55,720	12/31 56,040	△ 320	△ 0.6

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,393,351千円に対して決算額が5,355,387千円(執行率99.3%)で37,964千円減少した。この主な要因は、水道料金収入の減少によるものである。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,393,351	5,355,387	99.3	△ 37,964
営業収益	4,206,813	4,152,010	98.7	△ 54,803
営業外収益	1,152,874	1,169,713	101.5	16,839
特別利益	33,664	33,664	100.0	0

収益的支出は、予算額4,882,590千円に対し、決算額が4,832,802千円(執行率99.0%)となり、不用額は49,788千円である。

**表3 収益的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,882,590	4,832,802	99.0	49,788
営業費用	4,860,115	4,815,743	99.1	44,372
営業外費用	16,618	16,615	99.9	3
特別損失	857	444	51.8	413
予備費	5,000	0	0.0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額733,020千円に対して決算額664,919千円(執行率90.7%)で68,101千円減少した。これは、建設工事を繰越したことに伴い、国庫補助金及び工事負担金が減少したことによるものである。

**表4 資本的収入予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	733,020	664,919	90.7	△68,101
企業債	430,400	430,400	100.0	0
国庫補助金	231,607	182,407	78.8	△49,200
工事負担金	70,922	52,023	73.4	△18,899
その他資本収入	91	89	97.8	△2

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額957,555千円を合わせた予算額3,028,356千円に対して決算額2,557,482千円(執行率84.5%)となり、翌年度繰越額404,988千円を差し引いた不用額は65,886千円である。この支出の内容は、建設改良費2,473,355千円及び企業債償還金84,127千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の移設、改良事業及び配水場整備事業などの構築物1,614,351千円、配水場電気設備の更新工事や量水器などの機械及び装置667,522千円、職員給与費などの総係費117,286千円である。

**表5 資本的支出予算決算対照表**

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	3,028,356	2,557,482	84.5	404,988	65,886
建設改良費	2,944,228	2,473,355	84.0	404,988	65,885
企業債償還金	84,128	84,127	99.9	0	1

また、翌年度繰越額404,988千円の内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰越したもので、内容は材料の納入が遅延したことや関連工事との施工時期を調整したことによるものである。

企業債償還金84,127千円は、資本的支出の3.3%を占めている。

資本的支出の財源については、企業債430,400千円、国庫補助金182,407千円、工事負担金52,023千円、その他資本収入を充当し、なお不足する額1,892,563千円(資本的支出－資本的収入)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額213,943千円、建設改良積立金100,860千円及び過年度分損益勘定留保資金1,577,760千円で補てんした。

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は2,473,355千円で、主な内容は次のとおりである。

ア 配水管移設事業	東金市、山武市、大網白里市 口径φ50～150mm      L=306.6m	9,640千円
イ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市 九十九里町、横芝光町 口径φ50～300mm      L=8,759.8m	1,526,284千円
ウ 配水場整備事業	松尾配水場場内整備工事	63,455千円
エ 電気設備更新事業	松尾配水場電気設備改修工事	475,970千円
オ ポンプ設備更新事業	大網配水場ポンプ設備更新工事	181,500千円

### 3 経営成績

#### (1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,842,202千円に対して経常費用は4,567,939千円で、差引274,263千円の経常利益が生じており、特別利益及び特別損失と合わせた当年度純利益は307,522千円である。この大部分は、長期前受金戻入を計上したことによるものであり、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

**表6 損益計算比較表**

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
経常収益	4,842,202	4,895,883	△ 53,681	△ 1.1
営業収益	3,775,549	3,803,032	△ 27,483	△ 0.7
営業外収益	1,066,653	1,092,851	△ 26,198	△ 2.4
経常費用	4,567,939	4,462,625	105,314	2.4
営業費用	4,508,199	4,402,647	105,552	2.4
営業外費用	59,740	59,978	△ 238	△ 0.4
経常利益(△損失)	274,263	433,258	△ 158,995	△ 36.7
特別利益	33,664	62,599	△ 28,935	△ 46.2
特別損失	405	527	△ 122	△ 23.1
当年度純利益(△損失)	307,522	495,330	△ 187,808	△ 37.9
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	100,860	2,232	98,628	4,418.8
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	408,382	497,562	△ 89,180	△ 17.9

※純利益＝経常収益－経常費用＋特別利益－特別損失

※当年度未処分利益剰余金＝当年度純利益＋その他未処分利益剰余金変動額

#### (2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,775,549千円、営業外収益1,066,653千円及び特別利益33,664千円の合計4,875,866千円で前年度に比べ82,616千円(1.7%)減少した。この主な要因は、営業収益の水道料金収入が有収水量の減により減少したこと及び特別利益のその他特別利益が退職給付引当金の戻入により減少したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,508,199千円、営業外費用59,740千円及び特別損失405千円の合計4,568,344千円で、前年度に比べ105,192千円(2.4%)増加している。この主な要因は、配水管の漏水修理費や道路の復旧費が増加したことによるものである。



表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,775,549	3,803,032	△ 27,483	△ 0.7
給水収益	3,765,133	3,791,759	△ 26,626	△ 0.7
その他営業収益	10,416	11,273	△ 857	△ 7.6
営業外収益	1,066,653	1,092,851	△ 26,198	△ 2.4
受取利息及び配当金	500	957	△ 457	△ 47.8
給水申込加入金	122,590	108,070	14,520	13.4
他会計補助金	281,802	295,792	△ 13,990	△ 4.7
県補助金	256,706	275,088	△ 18,382	△ 6.7
長期前受金戻入	368,807	394,469	△ 25,662	△ 6.5
雑収益	36,248	18,475	17,773	96.2
特別利益	33,664	62,599	△ 28,935	△ 46.2
過年度損益修正益	0	11	△ 11	皆減
その他特別利益	33,664	62,588	△ 28,924	△ 46.2
収益合計	4,875,866	4,958,482	△ 82,616	△ 1.7
営業費用	4,508,199	4,402,647	105,552	2.4
原水及び浄水費	2,632,415	2,638,303	△ 5,888	△ 0.2
配水及び給水費	398,159	323,432	74,727	23.1
総係費	353,947	325,567	28,380	8.7
減価償却費	1,029,237	998,835	30,402	3.0
資産減耗費	94,441	116,510	△ 22,069	△ 18.9
営業外費用	59,740	59,978	△ 238	△ 0.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,610	16,619	△ 9	△ 0.1
消費税及び地方消費税	43,125	43,068	57	0.1
雑支出	5	291	△ 286	△ 98.3
特別損失	405	527	△ 122	△ 23.1
過年度損益修正損	380	522	△ 142	△ 27.2
その他特別損失	25	5	20	400.0
費用合計	4,568,344	4,463,152	105,192	2.4

※純利益＝収益合計－費用合計 5頁純利益と一致する。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高く、その調達源泉は企業債、国庫補助金等である。令和3年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ32,334,708千円で、前年度に比べ326,318千円(1.0%)増加した。

#### ア 資産の部

固定資産は27,473,049千円で、前年度に比べ1,184,781千円増加した。このうち有形固定資産は1,184,808千円増加し、無形固定資産は27千円減少した。

また、当年度の減価償却率は3.8%である。

流動資産は4,861,659千円で、前年度に比べ858,463千円(15.0%)減少した。

#### イ 負債の部

固定負債は1,485,735千円で、前年度に比べ311,196千円(26.5%)増加したが、この主な要因は、企業債の発行によるものである。

流動負債は555,377千円で、前年度に比べ206,193千円(27.1%)減少したが、この主な要因は、令和3年度末時点の未払金の減少によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ86,206千円(1.1%)減少した。

#### ウ 資本の部

資本金は、前年度未処分利益剰余金396,702千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高11,629,892千円である。

また、本決算において当年度純利益408,382千円を未処分利益剰余金として計上したが、その処分については議会の議決を得て、資本金に組入れることになる。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
資産 の 部	固定資産	27,473,049	26,288,268	1,184,781	4.5
	有形固定資産	27,473,036	26,288,228	1,184,808	4.5
	無形固定資産	13	40	△ 27	△ 67.5
	流動資産	4,861,659	5,720,122	△ 858,463	△ 15.0
	現金預金	4,096,366	4,852,804	△ 756,438	△ 15.6
	未収金	619,419	535,822	83,597	15.6
	貯蔵品	39,664	41,996	△ 2,332	△ 5.6
	前払金	106,210	289,500	△ 183,290	△ 63.3
資産合計		32,334,708	32,008,390	326,318	1.0
負債 の 部	固定負債	1,485,735	1,174,539	311,196	26.5
	企業債	1,356,618	1,011,758	344,860	34.1
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	42,918	76,582	△ 33,664	△ 44.0
	流動負債	555,377	761,570	△ 206,193	△ 27.1
	企業債	85,540	84,127	1,413	1.7
	未払金	433,631	645,553	△ 211,922	△ 32.8
	引当金	28,816	28,816	0	0.0
	その他流動負債	7,390	3,074	4,316	140.4
	繰延収益	7,625,539	7,711,745	△ 86,206	△ 1.1
	長期前受金	18,307,617	18,484,270	△ 176,653	△ 1.0
	収益化累計額	△ 10,682,078	△ 10,772,525	90,447	△ 0.8
	負債合計		9,666,651	9,647,854	18,797
資本 の 部	資本金	11,629,892	11,233,190	396,702	3.5
	剰余金	11,038,165	11,127,346	△ 89,181	△ 0.8
	資本剰余金	10,629,783	10,629,784	△ 1	△ 0.1
	未処分利益剰余金	408,382	497,562	△ 89,180	△ 17.9
	資本合計		22,668,057	22,360,536	307,521
負債資本合計		32,334,708	32,008,390	326,318	1.0

(2) 企業債

当年度の企業債発行額は430,400千円(3頁表4)であり、償還額は84,127千円(4頁表5)で当年度の未償還残高は1,442,158千円(8頁表8負債の部企業債の合計)である。企業債償還元金対減価償却費比率は12.7%(前年比1.0ポイント減)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態である。

当年度の企業債の支払利息は16,610千円で、前年度に比べ9千円(0.1%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.7%(前年比0.1ポイント増)である。

**表9 企業債償還額等に関する比率の推移**

(単位:%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還元金 対 減価償却費比率	12.7	12.9	12.3	13.7	12.7
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

## 5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.2%に達しており、安全・安心な水道水を届けるという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が88.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下していることから、漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が4,875,866千円で前年度に比べ82,616千円(1.7%)減少しており、総費用は4,568,344千円で前年度に比べ105,192千円(2.4%)増加している。

この結果、307,522千円の純利益を計上しているが、この純利益は、現金収入を伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、なお一層の業務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、老朽化した各配水場設備の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想される。

以上、当年度の「業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営見通し」を述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。

今後とも、公営企業経営本来の独立採算制を基本原則として、業務における「無駄、無理、ムラ」を徹底的に改善し、経済性、効率性を追求するとともに「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、間断のない、なお一層の努力を期待するものである。